

コロナ禍が深刻な中、5月31日には臨時県議会が開催され、つつみ栄三県議が中小業者向けの営業時間短縮における補正予算等について質疑を。そして第2回定例会の6月15日と23日に、えんど久子県議が、さらなるワクチン接種体制の強化やPCR検査体制の充実について質問しました。

日本共産党大分県議団



日本共産党 県政報告



つつみ栄三 (大分市選出) **えんど久子** 猿渡 (別府市選出)

第2回定例会質疑



コロナを封じ込めるため 大規模なPCR検査を

ワクチン接種に苦勞している市町村への支援を

えんど久子県議は、6月15日ワクチン接種の件で質疑しました。政府は、「コロナでは感染拡大の波が繰り返されることは避けられない」と弁明していますが、「コロナ封じ込め」を戦略目標にするべきだと日本共産党は国に求めています。

えんど久子県議は、効率的な予約センターを県が設置するなど、市町村のワクチン接種への支援を強めるべきだと質問。「本年2月から厚生労働省に県職員1名を派遣し、



子どもへのワクチン接種は個別接種で

「子どもや若い人にはワクチン接種の副反応のリスクが高いという指摘があり、より慎重にリスクを説明し理解と同意の上で接種すべきだ。子どもには集団接種ではなく、個別接種にすべきだ。接種しないことで差別や不利益があつてはならない」と、えんど久子県議。

その後、6月22日に文部科学省は学校での集団接種について「現時点では推奨しない」とする通知を都道府県などに出しました。

福祉保健部長は、「12〜15歳の接種は予診票に保護者の署名が必要であり、副反応などの情報を積極的に周知した上で判



放課後児童クラブにも検査キットを

えんど久子県議は6月23日の質疑で、「高齢者・障がい者施設等への社会的検査や県のPCR検査センター設置など、無症状者への大規模検査が重要だ。抗原検査キットを放課後児童クラブにも配布すべきだ」と強く求めました。

広瀬知事は、「感染拡大の防止には、週2回以

上のPCR検査が必要と言われており、本県では限られた検査能力や費用対効果等も踏まえて、PCR検査は症状のある方を対象としている。ひとたび感染が確認されれば、濃厚接触者のみならず幅広に検査を実施している。また、今年2月に抗原検査キットを高齢者等の入所施設に配布し、

6月には、小
中高校、幼稚
園、保育園に
検査キットを
配布し、放課
後児童クラブ
でもお使用い
ただけるよう
にしている」
との趣旨の検
査拡大に背を
向ける答弁で
した。



大分県として五輪中止を求めよ

「五輪の中止を大分県
として求めるべきだ」と
主張するえんど久子県議
に、「安全・安心の確保を
第一に、しっかりと対策を
講じながら事前キャンペ
を実施し、地域活性化や
国際交流の進展につなげ
ていく」などと答弁。え
んど久子県議は「命を危
険にさらすべきではない。
国の言いなりではダメ

新ホーバーに車椅子1台分では足りない

「新しいホーバークラ
フトはバリアフリーだと

だ。事前キャンプで県内
に来る選手など244人
は毎日PCR検査すると
のことだが、オリパラ関係
ならでできるのか、と矛盾
を感じる。介護従事者な
ど一般にも拡充すべきだ。
また、検疫や検査の強化、
入国者の停留期間を2週
間に延長するなど水際対
策の強化を国に求めるべ
きだ」と、反論しました。

言いながらも、車椅子の
まま乗れるのは一人だけ

とのことだが、あまりに
も少なすぎる。論外だ。
税金を今後3年間で約85
億円も、1隻14億円もか
けるのだから、福祉の向上
に役立つものにしなけれ
ばならない。いろいろな
障がいをもつみなさんの
意見をいかして事業を進
めるべきで、改善を求め
る」と、えんど久子県議。

企画振興部長は「高齢
者・障がい者等の利便性
を確保するとともに運輸
事業者の経営面にも配慮
する必要がある。国の基
準を上回るバリアフリー
を予定している。運行事
業者や障害者団体などの
意見も伺いながら、バリ
アフリー対策を進めた
い」との趣旨の答弁です。
えんど久子県議は「折
り畳み式の座席が必要に
応じ車椅子スペースを十
分確保することも考えて
ほしい。条例をもつ県と
して多様性を尊重したも
のにすべきだ」と再質問。
これに「そういうことも
含め、しっかりとバリアフ
リー対策を進め、本当に
みなさんに使っていただ
けるホーバーにしたい」
と答えました。

教職員の定数39人減らす条例改定 反対は共産党の2人のみ

大分県議会最終日の30
日、教職員の定数を県立
学校17名、小中学校22名
減らす条例改定に反対し

現職死亡10年間で77人も

えんど久子県議は次の
ような内容の反対討論を
しました。

生徒数の減少などによ
るものとの説明だが、こ
の5年間で県立127
名、小中学校91名の定数
減となる。過去5
年間の教職員の病
休は年76名、89
名、その内精神疾
患は6割前後。現
職死亡はこの10年
間で77名にも上
る。定数減ではな
く、少人数学級や
正規教員を増やし
一年単位の変形労
働時間制はやめる
べきだ。国民の声
に押しされ40年ぶり
に学級編成基準が
引き下げられ、今

年度から5年間かけて小
学校全学年で35人学級が
実現するが、35人学級を
中学にも、さらに30人学
級への拡大を求め、県教
委もこの立場に立つよう
要望しました。



「天ヶ瀬温泉街の早急な復旧を」国に求める

日田市の天ヶ瀬温泉街が、昨年の7月豪雨で被災を受け一年となります。旅館等営業を再開しているところもありますが、河川改修含めて根本的な復旧はこれからというところではあります。そのような中、温泉旅館の皆さんが中小企業庁に、再建を目指す「なりわい再建支援補助金」についての要請をオンラインで行いました。つつみ栄三・えんど久子両議員も県庁から要請に参加しました。「年度内に工事が完了しなければならぬとされているが、終了しない場合はどうなるのか」など、被災者として再建のための方策を、政府に求めていました。

政府との協議の後、大分県とも後日担当部所と意見交換を行い、早急な対応を求めました。



5/13 天ヶ瀬の被災者や日田市議らと一緒に要望

選択的夫婦別姓に向けた議論促進の意見書が不採択

議案に対する態度

		日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	しんせい大樹会	志士の会	無所属の会	採決	
議案	令和3年度大分県一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	ワクチン接種体制強化や生活福祉資金のための補正予算なので賛成。
	大分県立学校職員及び大分県市町村立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○	○	県立学校先生17名、小中学校先生22名の定数を削減する条例なので反対。
意見書	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	35人学級を中学校・高校に拡大するとともに、義務教育費の国庫負担制度の堅持を求める意見書なので賛成。
	選択的夫婦別姓制度の導入に向けた議論の促進を求める意見書	○	×	○	○	×	×	×	×	家族の多様化が進む中、旧姓を通称使用する人や事実婚を選択するカップルも少なくない中で、姓をどう名乗るのかについて選択できるように法整備の議論を促進させることを求める意見書なので賛成。

* 今議会では、先議（緊急に上程し決定しなければならないもの）・その他の議案含めて、23本中22本に賛成しました。

▶ 大分県議会 HP → インターネット中継で本会議の録画を見ることができます。ぜひご覧ください。

2021年第2回

日本共産党 大分県議団 大分県政報告



つつみ栄三県議質疑 (5月31日質疑)



コロナ感染拡大防止のために

つつみ栄三県議ら曰
本共産党は、中小企業
支援の充実について、
議会で現場の声を紹介
しながら支援策の拡充
をくり返し求めてきま
した。

今回の補正予算では
「ワクチン接種体制強
化」、「事業継続支援
金」、「宿泊施設受け入
れ環境整備支援事業」

など、コロナで苦しん
でいる県内中小業者支
援策が中心です。

つつみ栄三県議は、
「高齢者に対するコー
ナワクチン接種体制を
どう作りあげていくの
か」。また「ワクチン
接種と併せて無症状者
に焦点を当てたPCR
検査を大規模に行うこ
とが感染拡大の防止に

つながらる」とただしま
した。

知事は、コロナ感染
症防止対策として、「患
者受け入れ病床を71床
上乗せし438床とし
た」ことや「宿泊療養
施設（ホテルなど）も
3施設で444室対応
が可能となっている」
と答弁しました。

はば広い中小企業者への 支援策が実現

今回の補正予算で、昨
年または一昨年の5・

6月の売上より今年の
同月の売上げが30%
以上減少した業者に対
し、法人で30万円、個人
で15万円支給される
「事業者支援継続支援
金」が実現しました。「支
給額の増額」と「迅速
な支給」を求めました。

執行部は、「支給額
は九州各県と比べても
遜色のないもの」「申
請9,000件を想定

している。迅速な支給
に向けて準備してい
く」と答えました。

さらに「時短営業協
力金」については、「5
月31日が要請期日だ
が、6月13日まで期間
が延長したので、協力
金も延長すべきではな
いか」と質問しました。
執行部は「5月31日ま
での分は6月10日から
第2弾として延長され
た分はその後申請を
受け付けるようにし、
提出書類は省くように
している」と答弁しま
した。



料飲業者と懇談

大分市内の料飲業者
は、コロナ禍で、お客の
減少や時短要請によっ
て、ますます営業が厳
しくなり、廃業を考え
ている業者もいます。
そんな中、つつみ栄三
県議は、大分民商料飲
支部の方々と懇談をし
ました。「時短協力金
の申請はどうすればい
いの」「家賃の負担だ
けでも大変。大分市の
家賃補助は本当に助か
る」「料飲支部でコー
ナ抗原検査を実施でき
ないか」「コロナ収束
後は、笑顔でお客を迎
え入れたい」と、厳し
い経営の中、手を取り
合って頑張ろうという
意気を感じられる懇談
会でした。つつみ栄三
県議は、県の支援制度
を説明し、「私も県議
会で皆さんの声を届け
ていきます」とこたえ
ました。

